

北海道宿屋塾の設立と活動

ホテル・旅館の新しい形を



柳森 利宣 (やなぎもり としのぶ)
㈱メジャーセブン代表・北海道宿屋塾塾長

1952年江別市生まれ。ホテルリッチチェーン・サンルートニュー札幌を経てレオパレス札幌・レオパレスリゾートグアム総支配人、ホテルモントレグループにて総支配人。2006年㈱メジャーセブン(ホテル運営・経営会社コンサルティング)設立後、価値開発グループ傘下にてホテル事業部長・子会社フィーノホテルズ社長を歴任。13年3月㈱メジャーセブンに復帰、同年8月北海道宿屋塾設立。

宿屋塾の必要性

6年ぶりに北海道に戻り、観光業、ホテル旅館の有り様を考えると、いまだに「自然一流・施設二流・サービス三流」と表現されている現状がありました。観光立国を唱える北海道、そして「ホテル・旅館」業界は、今まさにグローバル化の急速な進展とともに、大きな変化の時期にあります。この時期を逃して将来の観光事業を考えることはできません。

北海道の中で観光のあり方を考えると、産学官が同じ目線から北海道観光の取り組みを共有し、観光・農業・医療・商業・工業などあらゆる分野の企業がともに、地方・地域のまちづくりを振興策からより具体的な事業化に向けて方向転換することが必要です。特にその中で、情報をもたらす観光への影響は大きいものがあります。情報の発信とともに、地方・地域の特性を生かしながら事業を活性化する必要があり、その中でホテル旅館の果たす役割は非常に重要です。また、40年、ホテル業界にいて感じたことは、業界が共通の認識で話し合い、勉強をする場が少なく、また、異業種との交流も少ないということです。

このため、観光、ホテル・旅館、地域の活性化等をキーワードに、異業種・職責・立場に関わらず、広く多くの人が語り、学ぶ場をつくり、そこを通して、北海道の観光発展に寄与したいと考えました。

北海道宿屋塾の設立で願うこと

2013年8月に設立した「北海道宿屋塾」では、観光業、ホテル・旅館業の経営者、またそこで働く多くの方々にとって、

- 1) 業界に大きな雇用を産み出し「ホテル・旅館で働きたい」と言われる魅力ある業界・企業になる事。
- 2) 業界・企業で働く人たちが人を優しく思いやり、誇りを持って仕事ができる事。
- 3) 観光産業を振興から確実に事業化へと改革する形をつくり出す事。
- 4) 観光事業の継承・事業の継承を具体的に考える事。

- 5) 北海道における新しい形の観光振興を、具体策を持って事業化する事。
- 6) ホテル・旅館は地域の新しい情報発信の「場」になる事。
- を願い、設立の目的としています。
- 本塾で学んでいくことは、観光産業の振興策から事業化への転換を図る契機になると確信しています。

北海道宿屋塾のこれまでの活動

13年8月27日に開催した設立記念講演会では、第1部の基調講演を「北海道観光の現状と将来の課題」をテーマに（公社）北海道観光振興機構北山憲武専務理事、第2部では「宿屋大学（宿屋塾）はなぜ誕生したのか～CS・ES・利益をバランスさせるプロフェッショナル・ホテルマネジャー育成を目指して～」を（株）宿屋塾近藤寛和代表取締役、実践例「自ら動くホスピタリティ組織の作り方～アプローチ・オペレーションを発動させるマネジメント～」をホテルグリーンコア（株）金子祐子代表取締役社長にいただきました。なお、設立総会には、北見、稚内、留萌、深川、滝川、トマム、ニセコ、函館など全道各地から参加があり、設立の意義を改めて実感しました。

9月27日に開催した第2回では、第1部で「番頭が働いた5の企業と携わった9つのホテル」を私が、第2部の「事業継承の継承問題と相続税務の問題をわかりやすく解説」を遠藤成紀遠藤税務会計所長が講演。

10月29日の第3回では、第1部「情報学が観光にもたらす影響と効果」を北海道大学大学院情報科学研究科山本雅人教授が、第2部では「地域観光のあり方と情報発信・地域・街作りとホテルの果たす役割」をテーマに、北海道大学大学院川村秀憲准教授、（株）フィールド齋藤貴之代表取締役、富良野ナチュラルホテル石平清美専務取締役、（公社）北海道観光振興機構渡邊敏克広報部MG、進行は私でパネルディスカッション。

11月27日の第4回は「利益最大化のためのチャンネル戦略」をテーマに、第1部「“WEB化”から“自社

WEB化”へ」、第2部「Closed Marketの有効活用」をダイナテック（株）石井大樹取締役・ホテル・旅館直販支援事業部部長が講演。

これまでの活動への反響は大きく、地方・地域との広域連携、情報のインフラ整備と地域情報の発信を考える上で、意義のある開催となりました。今後も月例開催していく予定です。

北海道宿屋塾の今後の課題

観光立国の実現を目指し、各地域に必然性があり、必要とされるホテル・旅館の新しいビジネスモデルをまちづくりとともに構築できるよう、地方・地域と連携、「産・学・官」の後援[※]を得て開催しています。

今後も、経営形態等の変化する時代にホテル・旅館が直面している多くの問題・課題について提起し、ホテル・旅館のリノベーションの方法、事業継承、耐震問題、所有・経営・運営の新しい収益管理の手法、旅行商品の流通経路の変化、新しい販売手法等を勉強する場であると同時に、「新しい形のホスピタリティの有り様を共に学ぶ」機会を創出し、次代を築く後継者に伝えていくこと、新しいビジネスモデルの構築とまちおこし、地域の情報発信としてホテル旅館が果たす役割を考えていくこと、通常国会での成立が期待される「カジノ推進法案」成立後の取り組みを具体的に考えていくこと、また、今後大きく北海道観光を左右するインバウンド受け入れと2次交通・3次交通の問題点と対策について考えること、将来の観光客イメージの50%が訪日外国人となるグローバル化にホテル・旅館を含めた観光業界はどのように対応するのかを考えること、また、ホテル・旅館が単に自分の所有する施設情報を紹介するだけでなく、地方・地域の新しい観光資源の情報を発信する役割を果たしていくことなど、業界が今なすべきことは何なのかを提起し、かつ学ぶ塾でありたいと思います。

北海道宿屋塾

<http://www.major7.info/hokkaido-yadoyajuku.html>

※ 北海道宿屋塾の後援企業及び学会、団体

宿屋大学（株）宿屋塾）、（株）オータパブリケーションズ、観光情報学会、北海道地域観光学会、（公社）北海道観光振興機構、札幌ホテル旅館協同組合、北海道ホテル旅館生活衛生同業組合。